



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL <https://www.as-1.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井内 卓嗣
 問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート本部長（氏名） 西川 圭介（TEL）06-6447-1210
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	48,626	10.2	5,268	5.9	5,579	8.0	3,822	7.7
2024年3月期中間期	44,113	3.6	4,974	△6.7	5,167	△3.1	3,550	△3.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,082百万円（18.0%） 2024年3月期中間期 2,612百万円（△15.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	53.37	53.29
2024年3月期中間期	49.05	48.98

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	90,909	65,612	72.0
2024年3月期	95,832	64,662	67.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 65,492百万円 2024年3月期 64,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	62.00	112.00
2025年3月期	—	28.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	29.00	57.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期及び2025年3月期(予想)につきましては、分割後の金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,230	6.0	11,030	5.7	11,600	7.2	8,060	7.5	112.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	79,752,540株	2024年3月期	79,752,540株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	8,110,553株	2024年3月期	8,143,696株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	71,624,390株	2024年3月期中間期	72,389,485株

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。
2. 期末自己株式数においては、株式給付信託（取締役向け）及び株式給付型ESOP信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式（2025年3月期中間期154,131株、2024年3月期179,198株）を含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
3. その他	13
販売実績	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日、以下「当中間期」という)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や大企業の良い収益環境から設備投資に持ち直しの動きがみられるなか、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で、為替変動や人手不足などによる物価高、金利上昇、中国の景気減速、中東やロシア・ウクライナ情勢の混迷などから先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境のもと、当社は以下施策等を遂行し、当社が卸としてハブ機能を発揮できるビジネスを深掘りし、デジタル化・省人化を求めお客様のご利便性を高め、更なる事業領域の拡大を推進してまいりました。

主な施策

- ・商品データベースSHARE-DB上の取扱商品を1,150万点超に拡大(前年同期末比約150万点増)と各種販売チャネルへの展開
- ・サプライヤーとの在庫連携を推進しWEB上にお見せする在庫を約1,390億円分まで拡大(前年同期末比約380億円増)
- ・在庫シミュレーション分析の高度化により、バランスシート上の在庫金額をほとんど増やさずに実在庫アイテム点数を前年同期末比9%増加
- ・EC施策として集中購買システムocean接続先を379社に拡大(前年同期末比68社増)
- ・同じくEC施策として販売店支援型ECシステムWaveへのエンドユーザー登録者数を19,205社に拡大(前年同期末比3,937社増)
- ・再生医療を産官学で推進する未来医療国際拠点Nakanoshima Qross(大阪市北区中之島)に解析受託やCPC(細胞培養加工施設:Cell Processing Center)環境の設備提供などを通じた情報発信拠点として「中之島クロスラボ」を開設

これらの活動が相乗効果を発揮し、当中間期の連結売上高は486億26百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

収益性については、調達コストの上昇と並行して機動的なプライシングを実施しておりますが、メディカル部門における販売商品構成の変化に加えラボ・インダストリー部門でも比較的高額な設備・装置の引き合いが増加したこと等により、前年同期との比較において売上総利益率は1.1ポイント低下しました。一方、売上高の伸張が大きく売上総利益は8億95百万円増加しました。

販売費及び一般管理費については、94億49百万円(同6.8%増)となりました。増加要因としては、4年ぶりとなる中国語カタログの発刊や例年第3四半期の発刊・計上であった総合カタログを早めに発刊したことに伴う前倒し計上等による広告宣伝費の増加(2億75百万円)をはじめ、売上成長に伴う運賃・倉庫作業料の増加、人件費の増加等がありました。

この結果、営業利益は52億68百万円(同5.9%増)、経常利益は55億79百万円(同8.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は38億22百万円(同7.7%増)となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<部門別の状況>

部門別の売上高は以下のとおりとなりました。

部門	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)	同期間 期初計画比 (%)
ラボ・インダストリー部門	35,902	40,013	111.4	104.2
ラボラトリー分野	26,777	29,575	110.5	104.0
インダストリー分野	9,125	10,437	114.4	104.8
メディカル部門	7,930	8,334	105.1	100.4
その他	280	279	99.7	105.0
合計	44,113	48,626	110.2	103.5

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、官民ともに活発な研究活動が行われ、ラボ用消耗品、安全・防災用品、ラボファニチャー等のほか高額分析装置の売上が伸張しました。また、チャンネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前年同期比17.5%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は295億75百万円(同10.5%増)と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野では、各産業へ商品供給のハブとしての当社利便性の浸透が進み、クリーンルーム消耗品・備品、ATP測定器等の衛生管理用品、温湿度記録計やpH計等の計測・測定機器等多面で売上が伸張しました。チャンネルとしては、ラボラトリー分野と同様、集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同35.6%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は104億37百万円(同14.4%増)となりました。

ラボラトリー分野、インダストリー分野とも、拡大を続ける商品データベースの情報を各販売チャンネルに効果的に展開していく営業活動が奏功しました。

この結果、当部門の当中間期の売上高合計は400億13百万円(同11.4%増)となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、新型コロナウイルス感染症需要の反動減が一巡し、半期ベースで増収に転じました。開業支援活動や診療報酬改定等に応じた商品提案活動を行っているほか、再生医療に必要なCPC(細胞培養加工施設)の申請から設計、施工、機器装置の納品まで一括でサービス提供を行う活動が奏功し、通常需要に加え大口の一括受注の獲得が複数できました。また、集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高は、まだ少額ながら同52.4%増と伸展しました。一方で、診療報酬の改定が実施された6月以降は医療機関の購買行動に変調が見られ、特に纏め買いを含めた中価格帯以上の引き合いの軟化傾向が続きました。

この結果、当部門の当中間期の売上高は83億34百万円(同5.1%増)となりました。

<その他>

連結対象会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「Off Side」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスやシステム提供を行っております。当部門の当中間期の売上高は2億79百万円(同0.3%減)となりました。

<中期経営計画－PROJECT ONE ver. 2.0－における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)	同期間 期初計画比 (%)
e コマース	12,898	15,884	123.2	105.3
海外事業 ※	2,327	2,677	115.0	115.0
合計	15,225	18,561	121.9	106.6

※海外事業の6割強は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、中間連結会計期間には現地における1～6月の売上高を連結しております。

e コマースのうち、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャンネルにおいては、特にネット通販事業者向けにおいて掲載商品の拡大や各種連携強化により、売上高は前期比25.0%の増収となりました。また、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズドサイト系ECチャンネルにおいては、新規アカウントの増加、掲載商品の拡大、顧客側での研究開発拡充等により既存接続先の利用拡大が進んでおり、売上高は同21.4%の増収となりました。

海外事業のうち中国については、現地では経済停滞の影響が大きい中4年ぶりの中国語カタログ発刊による市場活性を図り、現地通貨ベースでは同5.7%の減収にとどめることができました。一方、連結決算上は円ベースとなり為替換算上同3.0%の増収となっております。また、日本からの海外への輸出を含めた中国以外の海外事業においては、「AXEL GLOBAL」の掲載情報の充実や多言語化により流入顧客数が増加し、また、各国で当社製品の在庫保有販売をする代理店への営業活動が奏功し、売上が伸張しました。これらにより中国以外の海外事業は、同39.8%の増収となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、909億9百万円(前連結会計年度末比49億22百万円減)となりました。このうち流動資産は、573億43百万円(同38億86百万円減)となりました。これは、主として現金及び預金が13億73百万円増加した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権が合わせて57億50百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、335億66百万円(同10億36百万円減)となりました。これは、主として前述の中之島クロスラボ開設に伴い建物及び構築物が2億58百万円増加した一方、時価のある投資有価証券の変動等により投資有価証券が11億53百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、252億96百万円(同58億73百万円減)となりました。このうち流動負債は、212億24百万円(同48億77百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が44億14百万円減少したこと、賞与引当金が3億49百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、40億72百万円(同9億96百万円減)となりました。これは、主として長期借入金が6億88百万円減少したこと、繰延税金負債が3億36百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、656億12百万円(同9億50百万円増)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が9億97百万円減少した一方、利益剰余金が15億97百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動による資金収入が投資活動による資金支出及び財務活動による資金支出を上回り、前連結会計年度末に比べ15億21百万円増加し、109億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、51億96百万円の資金収入で、前中間連結会計期間に比べ収入が12億50百万円増加しました。この収入の増加は、主として仕入債務の増減額により28億86百万円、棚卸資産の増減額により5億68百万円それぞれ資金支出が増加した一方、法人税等の支払額により6億26百万円資金支出が減少したこと、税金等調整前中間純利益が4億11百万円、売上債権の増減額により37億94百万円それぞれ資金収入が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億94百万円の資金支出で、前中間連結会計期間に比べ支出が6億9百万円減少しました。これは、主として前中間連結会計期間に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億18百万円がなくなったこと、投資有価証券の取得と償還の差額による支出が2億67百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは29億42百万円の資金支出で、前中間連結会計期間に比べ支出が7億20百万円減少しました。これは、主として長期借入金の返済による支出が6億69百万円減少したこと、配当金の支払額が60百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期において、業績は計画を上回るペースで進捗しておりますが、現時点では2024年5月14日公表の業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,185,025	14,558,306
受取手形及び売掛金	22,187,090	18,541,271
電子記録債権	13,474,863	11,370,619
リース投資資産	-	95,760
有価証券	700,453	500,050
棚卸資産	10,831,943	11,312,847
その他	860,621	973,192
貸倒引当金	△10,076	△8,790
流動資産合計	61,229,920	57,343,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,765,053	3,023,817
土地	2,048,687	2,048,687
その他(純額)	3,293,825	3,234,238
有形固定資産合計	8,107,566	8,306,742
無形固定資産	1,634,586	1,599,739
投資その他の資産		
投資有価証券	19,702,041	18,548,744
繰延税金資産	102,878	105,180
投資不動産(純額)	3,780,649	3,756,264
その他	1,304,092	1,279,963
貸倒引当金	△29,305	△30,381
投資その他の資産合計	24,860,357	23,659,770
固定資産合計	34,602,509	33,566,253
資産合計	95,832,430	90,909,511
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,939,728	15,524,805
短期借入金	1,288,784	1,262,504
未払法人税等	1,612,754	1,756,793
賞与引当金	964,107	614,646
その他	2,296,414	2,065,903
流動負債合計	26,101,788	21,224,652
固定負債		
長期借入金	2,313,850	1,624,988
繰延税金負債	533,369	196,993
株式給付引当金	155,780	85,678
役員株式給付引当金	74,165	74,165
退職給付に係る負債	83,419	80,730
資産除去債務	1,242,692	1,329,479
その他	665,105	680,112
固定負債合計	5,068,382	4,072,148
負債合計	31,170,170	25,296,800

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,337,748	4,351,093
利益剰余金	60,641,323	62,238,363
自己株式	△10,929,868	△10,850,178
株主資本合計	59,124,203	60,814,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,019,516	4,022,474
為替換算調整勘定	398,749	656,167
その他の包括利益累計額合計	5,418,266	4,678,641
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	64,662,260	65,612,710
負債純資産合計	95,832,430	90,909,511

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	44,113,472	48,626,983
売上原価	30,291,208	33,909,373
売上総利益	13,822,263	14,717,609
販売費及び一般管理費	8,847,421	9,449,223
営業利益	4,974,841	5,268,386
営業外収益		
受取利息	57,663	61,126
受取配当金	46,575	58,837
不動産賃貸料	214,944	215,912
その他	31,008	83,118
営業外収益合計	350,191	418,994
営業外費用		
支払利息	1,802	1,398
不動産賃貸原価	87,789	88,942
為替差損	56,220	-
その他	11,254	17,778
営業外費用合計	157,066	108,119
経常利益	5,167,966	5,579,261
税金等調整前中間純利益	5,167,966	5,579,261
法人税、住民税及び事業税	1,490,717	1,652,101
法人税等調整額	126,517	104,690
法人税等合計	1,617,234	1,756,791
中間純利益	3,550,732	3,822,469
親会社株主に帰属する中間純利益	3,550,732	3,822,469

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,550,732	3,822,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,042,037	△997,042
為替換算調整勘定	103,690	257,417
その他の包括利益合計	△938,347	△739,625
中間包括利益	2,612,385	3,082,844
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,612,385	3,082,844

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,167,966	5,579,261
減価償却費	856,031	846,808
受取利息及び受取配当金	△104,238	△119,963
支払利息	1,802	1,398
売上債権の増減額(△は増加)	2,028,049	5,822,846
棚卸資産の増減額(△は増加)	127,302	△440,698
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,559,271	△4,446,137
その他	△548,948	△671,574
小計	5,968,694	6,571,940
利息及び配当金の受取額	107,040	127,311
利息の支払額	△1,839	△1,425
法人税等の支払額	△2,128,479	△1,501,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,945,415	5,196,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△2,100
定期預金の払戻による収入	100,000	150,000
投資有価証券の取得による支出	△1,884,090	△316,401
投資有価証券の償還による収入	1,500,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△444,938	△700,413
有形固定資産の売却による収入	-	18
無形固定資産の取得による支出	△360,117	△322,024
保険積立金の解約による収入	-	46,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△418,989	-
その他	4,859	49,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,877	△894,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,192	-
長期借入金の返済による支出	△1,384,696	△715,142
自己株式の取得による支出	△903	△320
自己株式の処分による収入	19,567	20,897
配当金の支払額	△2,284,684	△2,224,305
リース債務の返済による支出	△22,296	△23,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,662,821	△2,942,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,687	161,821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,150,596	1,521,180
現金及び現金同等物の期首残高	13,822,260	9,409,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,671,663	10,930,306

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

3. その他

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	35,902,280	81.4	40,013,059	82.3
ラボラトリー分野	26,777,152	60.7	29,575,781	60.8
インダストリー分野	9,125,128	20.7	10,437,278	21.5
メディカル部門	7,930,785	18.0	8,334,484	17.1
その他	280,405	0.6	279,440	0.6
合計	44,113,472	100.0	48,626,983	100.0

(注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

b. 品目別販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	4,627,115	10.5	5,159,203	10.6
分析、特殊機器・装置	8,629,712	19.6	9,514,788	19.6
物理、物性測定機器・装置	2,550,750	5.8	2,753,401	5.6
実験用設備機器	5,217,683	11.8	6,656,264	13.7
小計	21,025,261	47.7	24,083,656	49.5
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	10,584,380	24.0	11,686,032	24.0
半導体関係特殊器具	4,587,894	10.4	4,678,023	9.7
小計	15,172,275	34.4	16,364,056	33.7
看護・介護用品	7,635,529	17.3	7,899,830	16.2
その他	280,405	0.6	279,440	0.6
合計	44,113,472	100.0	48,626,983	100.0

(注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。